

カード規定等 新旧対照表（北海道版）

(改正後)	(改正前)
カード規定	カード規定
<p><u>1</u> カードの利用</p>	<p><u>1.</u> <u>(カードの利用)</u></p>
<p>普通貯金（利息を付さない旨の約定のある普通貯金無利息型（決済用）、総合口座取引および総合口座（普通貯金無利息型）取引の普通貯金を含みます。以下同じです。）および貯蓄貯金について発行した JA キャッシュカード（以下、「カード」といいます。）は、<u>同一名義で当組合に開設された全ての</u>貯金口座または貸越口座について、次の場合に利用することができます。</p>	<p><u>普通貯金（利息を付さない旨の約定のある普通貯金無利息型（決済用）、総合口座取引および総合口座（普通貯金無利息型）取引の普通貯金を含みます。以下同じです。）および貯蓄貯金について発行した JA キャッシュカード（以下、「カード」といいます。）は、それぞれ当該貯金口座または貸越口座について、次の場合に利用することができます。</u></p>
<p>① 当組合、当組合が提携した他の農業協同組合（信用農業協同組合連合会を含みます。以下、「提携組合」といいます。）<u>もしくは</u>当組合がオンライン現金自動預入機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等（以下、提携組合を含めて「入金提携先」といいます。）の現金自動貯金機（現金自動預入払出兼用機を含みます。以下、「貯金機」といいます。）を使用して、<u>または当組合もしくは提携組合の店舗に設置しているタブレット、ピンパッド等の機器を使用して、</u>普通貯金または貯蓄貯金（以下、これらを「貯金」といいます。）に預入れをする場合（以下、これらの取引を単に「入金」といいます。）</p>	<p><u>① 当組合、当組合が提携した他の農業協同組合（信用農業協同組合連合会を含みます。以下、「提携組合」といいます。）および当組合がオンライン現金自動預入機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等（以下、提携組合を含めて「入金提携先」といいます。）の現金自動貯金機（現金自動預入払出兼用機を含みます。以下、「貯金機」といいます。）を使用して (追加) 普通貯金または貯蓄貯金（以下、これらを「貯金」といいます。）に預入れをする場合（以下、これらの取引を単に「入金」といいます。）</u></p>
<p>② 当組合<u>もしくは</u>当組合がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等（以下、提携組合を含めて「出金提携先」といいます。）の現金自動支払機（現金自動預入払出兼用機を含みます。以下、「支払機」といいます。）を使用して、<u>または当組合もしくは提携組合の店舗に設置しているタブレット、ピンパッド等の機器を使用して、</u>貯金の払戻しをする場合（以下、これらの取引を単に「払戻し」といいます。）</p>	<p><u>② 当組合および当組合がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等（以下、提携組合を含めて「出金提携先」といいます。）の現金自動支払機（現金自動預入払出兼用機を含みます。以下、「支払機」といいます。）を使用して (追加) 貯金の払戻しをする場合（以下、これらの取引を単に「払戻し」といいます。）</u></p>
<p><u>⑤ 当組合または提携組合の店舗に設置しているタブレット、ピンパッド等の機器を使用して、振込の依頼、届出事項の変更、口座振替の依頼等を行う場合</u></p>	<p><u>⑤ 当組合および提携組合の窓口で入金および払戻しを行う場合</u></p>
<p><u>⑥ 当組合もしくは提携組合の貯金機、支払機もしくは振込機を使用して、または当組合もしくは提携組合の店舗において、当組合または提携組合の店舗に設置しているタブレット、ピンパッド等の機器を用いて貯金の残高や届出情報を表示する場合</u></p>	
<p><u>⑦ その他当組合所定の取引をする場合</u></p>	<p><u>⑥ その他当組合所定の取引をする場合</u></p>
<p><u>2 入金</u></p>	<p><u>2. (貯金機による入金)</u></p>
<p>(1) 貯金機を使用して入金する場合には、貯金機の画面表示等の操作手順に<u>したが</u>って、貯金機にカード、または通帳（当組合および道内の提携組合に限ります。）を所定の方法で挿入し、現金を投入して操作してください。</p>	<p><u>(1) 貯金機を使用して入金する場合には、貯金機の画面表示等の操作手順に従って、貯金機にカード、または通帳（当組合および道内の提携組合に限ります。）を所定の方法で挿入し、現金を投入して操作してください。</u></p>
<p>(2) 貯金機による入金は、貯金機の機種により当組合および入金提携先所定の種類の紙幣および硬貨に限ります。また、<u>1</u>回あたりの入金は、当組合および入金提携先所定の枚数による金額の範</p>	<p><u>(2) 貯金機による入金は、貯金機の機種により当組合および入金提携先所定の種類の紙幣および硬貨に限ります。また、1回あたりの入金は、当組合および入金提携先所定の枚数による金額の範囲内とし</u></p>

カード規定等 新旧対照表（北海道版）

(改正後)	(改正前)
<p>囲内とします。</p>	<p>ます。</p>
<p>(3) <u>入金機の代替として、ピンパッドを用いて窓口で入金する際は、当組合（提携組合の窓口の場合は、その提携組合）所定の入金票に届出の氏名、金額を記入のうえ、カードとともに提出してください。なお、入金にあたっての限度額については、前項に定めるとおりとします。</u></p>	
<p>(4) <u>当組合または提携組合の店舗においてタブレット等を用いて入金をする際は、店舗に設置されたタブレット等に届出の氏名、金額を入力してください。</u></p>	
<p>3 払戻し</p>	<p>3.（支払機による払戻し）</p>
<p>(1) 支払機を使用して払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に<u>したがって</u>支払機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>	<p>(1) 支払機を使用して払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に<u>従って</u>支払機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>
<p>(2) 支払機による払戻しは、支払機の機種により当組合または出金提携先所定の金額単位とし、<u>1</u>回あたりの払戻しは、当組合または出金提携先所定の金額の範囲内とします。なお、<u>1</u>日あたりの払戻しは当組合所定の金額の範囲内とします。</p>	<p>(2) 支払機による払戻しは、支払機の機種により当組合または出金提携先所定の金額単位とし、<u>1</u>回あたりの払戻しは、当組合または出金提携先所定の金額の範囲内とします。なお、<u>1</u>日あたりの払戻しは当組合所定の金額の範囲内とします。</p>
<p>(3) 支払機を使用して払戻しをする場合に、払戻請求金額と第5条第1項に規定する自動機利用手数料金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。</p>	<p>(3) 支払機を使用して払戻しをする場合に、払戻請求金額と第6条第1項に規定する<u>自動機利用手数料</u>金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。</p>
<p></p>	<p>4.（カードによる窓口での入金および払戻し）</p>
<p></p>	<p>(1) <u>カードによる窓口での入金の際は、当組合（提携組合の窓口の場合は、その提携組合）所定の入金票に届出の氏名、金額を記入のうえ、カードとともに提出してください。</u></p>
<p>(4) <u>ピンパッドを用いて窓口で払戻しを行う際には、当組合所定の払戻請求書に金額および届出の氏名を記入のうえ、カードとともに提出してください。なお、払戻しの際の1回あたりの限度額および限度額超過時の対応は前二項に定めるとおりです。</u></p>	<p>(2) <u>カードによる窓口での払戻しの際は、当組合所定の払戻請求書に金額および届出の氏名を記入のうえ、カードとともに提出してください。</u></p>
<p>(5) <u>当組合または提携組合の店舗においてタブレット等を用いて払戻しをする際は、店舗に設置されたタブレット等に届出の氏名、金額を入力してください。</u></p>	<p><u>なお、提携組合の窓口での払戻しの際は、カードを提出し、その提携組合所定の手続きに従ってください。</u></p>
<p></p>	<p>(3) <u>カードによる窓口での入金、払戻しの際の1回あたりの限度額は、当組合（提携組合の窓口の場合は、その提携組合）が定めるところによるものとします。</u></p>
<p></p>	<p>(4) <u>窓口でカードにより払戻す場合に、払戻請求金額と第6条第1項に規定する自動機利用手数料金額との合計額が払戻すことのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。</u></p>

カード規定等 新旧対照表（北海道版）

(改正後)	(改正前)
<p><u>4</u> 振込機による振込</p> <p>振込機を使用して振込資金を貯金口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順にしたがって、振込機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における貯金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>	<p><u>5. (振込機による振込)</u></p> <p>振込機を使用して振込資金を貯金口座からの振替えにより払戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における貯金の払戻しについては、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>
<p><u>5</u> 自動機利用手数料等</p>	<p><u>6. (自動機利用手数料等)</u></p>
<p><u>6</u> 代理人による預入れ・払戻しおよび振込</p>	<p><u>7. (代理人による預入れ・払戻しおよび振込)</u></p>
<p><u>7</u> 貯金機・支払機・振込機故障時等の取扱い</p>	<p><u>8. (貯金機・支払機・振込機故障時等の取扱い)</u></p>
<p>(1) 停電、故障等により貯金機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合および提携組合の窓口でカードにより入金をすることができます。</p>	<p>(1) 停電、故障等により貯金機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合および提携組合の窓口でカードにより入金をすることができます。</p>
<p>(2) 停電、故障等により当組合および提携組合の支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合が支払機故障等の取扱いとして定めた金額を限度として当組合および提携組合の窓口でカードにより払戻すことができます。なお、提携組合以外の出金提携先の窓口では、この取扱いはしません。</p>	<p>(2) 停電、故障等により当組合および提携組合の支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合が支払機故障等の取扱いとして定めた金額を限度として当組合および提携組合の窓口でカードにより払戻すことができます。なお、提携組合以外の出金提携先の窓口では、この取扱いはしません。</p>
<p>(3) 前2項による入金<u>は第2条3項および4項、払戻しは第3条4項および5項</u>によるものとします。</p>	<p>(3) 前2項による入金<u>および払戻しを行う場合には、第4条</u>によるものとします。</p>
<p>(4) 停電、故障等により振込機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、前2項によるほか振込依頼書を提出することにより振込を依頼することができます。</p>	<p>(4) 停電、故障等により振込機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、前2項によるほか振込依頼書を提出することにより振込を依頼することができます。</p>
<p><u>8</u> カードによる入金・払戻し金額等の通帳記入</p>	<p><u>9. (カードによる入金・払戻し金額等の通帳記入)</u></p>
<p><u>9 本人確認</u></p>	<p><u>10. (カード・暗証の管理等)</u></p>
<p>(1) 当組合は、支払機または振込機の操作の際に使用されたカードが、当組合が本人に交付したカードであること、および入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認のうえ貯金の払戻しを行います。</p>	<p>(1) 当組合は、支払機または振込機の操作の際に使用されたカードが、当組合が本人に交付したカードであること、および入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認のうえ貯金の払戻しを行います。<u>当組合の窓口においても同様にカードを確認し、入力された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ取扱いをいたします。</u></p>
<p>(2) <u>カードを、タブレット等を通して本人確認手段として利用する場合は、当組合または提携組合所定の操作手順にしたがって、当組合または提携組合の所定の端末にカードを挿入し、届出の暗証を正確に入力してください。</u></p>	

カード規定等 新旧対照表（北海道版）

(改正後)	(改正前)
(3) <u>当組合または提携組合は、前記によりタブレット等に入力された暗証と、届出の暗証との一致を確認することにより本人確認を行うものとします。</u>	
(4) <u>当組合または提携組合所定の場合には、前二項に加え、本人確認書類の提示等当組合所定の手続を行うことがあります。</u>	
<u>10カード・暗証の管理等</u>	
(1) カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう管理してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合、または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当組合に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる貯金の払戻し停止の措置を講じます。	<u>(2)</u> カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう管理してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合、または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当組合に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる貯金の払戻し停止の措置を講じます。
(2) <u>当組合または提携組合が、前記 9の本人確認手続を行ったうえで、払戻し、払戻請求書、諸届その他の書類を取り扱った場合（当組合が貯金の払戻しに応じたことを含みます。）は、カードまたは暗証につき事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。ただし、後記 11および12に定める場合にはこの限りではありません。</u>	
11.偽造カード等による払戻し等	11. <u>(偽造カード等による払戻し等)</u>
12.盗難カードによる払戻し等	12. <u>(盗難カードによる払戻し等)</u>
ただし、当該払い戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、本人に過失があることを当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の <u>4</u> 分の <u>3</u> に相当する金額を補てんするものとします。	ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、本人に過失があることを 当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の <u>4</u> 分の <u>3</u> に相当する金額を補てんするものとします。
(3) 前 <u>2</u> 項の規定は、第 <u>1</u> 項にかかる当組合への通知が、盗難が行われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な貯金払戻しが最初に行われた日。）から、 <u>2</u> 年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。	<u>(3)</u> 前 <u>2</u> 項の規定は、第 <u>1</u> 項にかかる当組合への通知が、盗難が行われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な貯金払戻しが最初に行われた日。）から、 <u>2</u> 年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
(4) 第 <u>2</u> 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てん責任を負いません。	<u>(4)</u> 第 <u>2</u> 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てん責任を負いません。
13.カードの紛失、届出事項の変更等	13. <u>(カードの紛失、届出事項の変更等)</u>

カード規定等 新旧対照表（北海道版）

(改正後)	(改正前)
<p>(1) 前項の暗証の変更については、貯金機、支払機、振込機（当組合および道内の提携組合に限ります。） <u>およびタブレット等</u>により届出ることができます。この場合、貯金機、支払機、振込機<u>およびタブレット等</u>の画面表示等の操作手順に<u>したがって</u>貯金機、支払機、振込機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証および変更後の暗証を正確に入力してください。この場合、前項にかかわらず、書面による届出は必要ありません。</p>	<p><u>(2)</u> 前項の暗証の変更については、貯金機、支払機、振込機（当組合および県内の提携組合に限ります。）により届出ることができます。この場合、貯金機、支払機、振込機の画面表示等の操作手順に<u>従って</u>貯金機、支払機、振込機にカードを所定の方法で挿入し、届出の暗証および変更後の暗証を正確に入力してください。この場合、前項にかかわらず、書面による届出は必要ありません。</p>
14 カードの再発行等	14. <u>(カードの再発行等)</u>
15 貯金機、支払機、振込機への誤入力等	15. <u>(貯金機、支払機、振込機への誤入力等)</u>
16 解約、カードの利用停止等	16. <u>(解約、カードの利用停止等)</u>
17 譲渡、質入れ等の禁止	17. <u>(譲渡、質入れ等の禁止)</u>
18 規定の適用	18. <u>(規定の適用)</u>
(令和7年1月1日現在)	(令和2年4月1日現在)